

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社不動産テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 大阪府中央区淡路町二丁目2番14号

【電話番号】 大阪(6201)9205(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 大阪本店 総務部長 阿部 直文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8500(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 山下 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社不動産テトラ 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町7番2号)

株式会社不動産テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動産テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動産テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動産テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	44,668	38,618	16,605	14,149	67,405
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,201	1,040	528	244	676
当期純利益又は四半期 純損失() (百万円)	1,906	1,187	64	174	286
純資産額 (百万円)	-	-	10,598	11,584	12,794
総資産額 (百万円)	-	-	46,507	39,198	45,650
1株当たり純資産額 (円)	-	-	63.77	69.69	77.12
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	11.58	7.21	0.39	1.06	1.74
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益 (円)	-	-	-	-	1.68
自己資本比率 (%)	-	-	22.6	29.2	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,742	3,926	-	-	1,031
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95	48	-	-	164
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,874	3,937	-	-	804
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	7,902	5,125	5,191
従業員数 (名)	-	-	989	896	988

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第64期第3四半期連結累計(会計)期間及び第65期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	896
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	733
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	
		前年同四半期比(%)
土木事業	7,311	-
地盤改良事業	4,710	-
ブロック事業	1,228	-
報告セグメント計	13,250	-
その他	75	-
合計	13,326	-

(2) 売上実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	
		前年同四半期比(%)
土木事業	7,746	-
地盤改良事業	5,014	-
ブロック事業	1,230	-
報告セグメント計	13,990	-
その他	159	-
合計	14,149	-

(注) 1 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

第64期第3四半期連結会計期間
国土交通省 4,948百万円 29.8%
第65期第3四半期連結会計期間
国土交通省 3,312百万円 23.4%

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第3四半期 累計期間 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	土木	41,390	19,266	60,657	27,689	32,968
	地盤改良	5,263	12,649	17,912	10,128	7,785
	計	46,653	31,915	78,569	37,816	40,752
当第3四半期 累計期間 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	土木	32,583	18,191	50,774	20,528	30,246
	地盤改良	6,101	10,824	16,925	9,003	7,922
	計	38,685	29,015	67,700	29,531	38,168
前事業年度 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	土木	41,390	29,565	70,955	38,372	32,583
	地盤改良	5,263	16,156	21,419	15,318	6,101
	計	46,653	45,721	92,375	53,690	38,685

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期中繰越工事高は、(前期繰越高 + 期中受注高 - 期中完成工事高)に一致する。

完成工事高

期別	区分(百万円)	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期 会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	土木工事	9,155	1,493	10,647
	地盤改良工事	-	3,765	3,765
	計	9,155	5,258	14,413
当第3四半期 会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	土木工事	6,720	705	7,426
	地盤改良工事	19	3,104	3,123
	計	6,739	3,809	10,548

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第64期第3四半期会計期間

国土交通省 4,948百万円 34.3%

第65期第3四半期会計期間

国土交通省 3,312百万円 25.0%

手持工事高（平成22年12月31日）

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	26,724	3,522	30,246
地盤改良工事	295	7,627	7,922
計	27,019	11,149	38,168

兼業事業売上高（平成22年12月31日）

期別	区分	件数(件)	売上高(百万円)
前第3四半期 会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	型枠賃貸	422	1,040
	その他	67	60
	計	489	1,100
当第3四半期 会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	型枠賃貸	312	688
	その他	45	364
	計	357	1,052

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出日後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績に関する分析は、以下のとおりである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速による輸出の鈍化に加え、政府の景気刺激策の一巡による消費の減退から、景気の回復ペースは足踏みの状態で推移した。

建設業界においても、公共事業費の大幅な削減や民間設備投資の抑制により、受注競争が激化するなど、厳しい経営環境で推移した。

このような環境のもと、当社グループは前年3月に発表した新中期経営計画の基本方針「急激に縮小する市場環境に適応するため、利益率重視の経営へ転換する」に従い、競争力の高い地盤改良事業とブロック事業に経営資源を集中するとともに、土木事業においては選別受注を徹底し採算改善を図るなど、収益力の強化に取り組んできた。

この結果、受注高は13,326百万円（前年同四半期比16.9%減）となり、売上高は14,149百万円（同14.8%減）となった。

営業損益については、工事採算性の改善及び販売費及び一般管理費の削減を進めたが、売上高減少の影響により、営業利益は326百万円（前年同四半期は492百万円の利益）、経常利益は244百万円（前年同四半期は528百万円の利益）、四半期純損失は174百万円（前年同四半期は64百万円の損失）となった。

また、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の売上高との間に著しい相違があり、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の業績に季節的変動がある。

セグメントの業績は次のとおりである。

土木事業

当社グループの当第3四半期連結会計期間の受注高は7,311百万円、売上高は7,746百万円、営業利益は63百万円となった。

地盤改良事業

当社グループの当第3四半期連結会計期間の受注高は4,710百万円、売上高は5,014百万円、営業利益は137百万円となった。

ブロック事業

消波・根固ブロックの型枠賃貸を中心に事業を展開し、当第3四半期連結会計期間の受注高は1,228百万円、売上高は1,230百万円、営業利益は117百万円となった。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて6,452百万円減少し、39,198百万円となった。

負債は、主に支払手形・工事未払金等と借入金の減少等により前連結会計年度末に比べて5,243百万円減少し、27,614百万円となった。

純資産は、当第3四半期連結累計期間での四半期純損失の計上もあり、前連結会計年度末に比べて1,209百万円減少し11,584百万円となった。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末残高に比べ737百万円増加し、5,125百万円（前年同四半期は7,902百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び仕入債務の増加等により2,185百万円の収入超過（前年同四半期は2,894百万円の収入超過）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により68百万円の支出超過（前年同四半期は177百万円の支出超過）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により1,377百万円の支出超過（前年同四半期は555百万円の収入超過）となった。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は74百万円である。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		182,025		5,000		2,472

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,538,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,407,900	1,644,079	
単元未満株式	普通株式 78,728		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,079	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれている。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	17,538,600		17,538,600	9.64
計		17,538,600		17,538,600	9.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	74	68	59	53	53	55	52	55	58
最低(円)	58	52	51	48	49	50	45	46	50

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

また、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,131	5,197
受取手形・完成工事未収入金等	1, 5 15,217	1 21,949
有価証券	20	20
未成工事支出金等	4 1,647	4 371
販売用不動産	667	708
材料貯蔵品	634	629
その他	1,781	1,990
貸倒引当金	168	238
流動資産合計	24,929	30,627
固定資産		
有形固定資産	2 5,647	2 5,766
無形固定資産	372	450
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,630	4,980
その他	5,833	6,190
貸倒引当金	2,212	2,362
投資その他の資産計	8,250	8,808
固定資産合計	14,269	15,024
資産合計	39,198	45,650
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,690	16,350
短期借入金	5,652	9,563
未払法人税等	42	79
未成工事受入金等	1,927	2,189
引当金	4 200	4 376
その他	1,888	1,950
流動負債合計	25,401	30,507
固定負債		
長期借入金	182	-
退職給付引当金	1,169	1,061
その他の引当金	14	13
その他	848	1,276
固定負債合計	2,213	2,350
負債合計	27,614	32,857

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	8,073	6,886
自己株式	251	251
株主資本合計	11,432	12,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	29
為替換算調整勘定	39	37
評価・換算差額等合計	30	66
少数株主持分	122	109
純資産合計	11,584	12,794
負債純資産合計	39,198	45,650

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 41,070	1 34,780
兼業事業売上高	3,598	3,838
売上高合計	44,668	38,618
売上原価		
完成工事原価	38,771	31,740
兼業事業売上原価	1,701	2,203
売上原価合計	40,471	33,944
売上総利益		
完成工事総利益	2,300	3,039
兼業事業総利益	1,897	1,635
売上総利益合計	4,197	4,674
販売費及び一般管理費	2 5,899	2 5,310
営業損失()	1,702	636
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	9	9
特許実施収入	34	40
受取賃貸料	33	-
受取保険配当金	-	28
その他	20	26
営業外収益合計	99	106
営業外費用		
支払利息	142	161
持分法による投資損失	365	284
その他	90	66
営業外費用合計	597	511
経常損失()	2,201	1,040
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	94
移転補償金	21	-
その他	14	25
特別利益合計	84	118
特別損失		
投資有価証券売却損	53	-
特別退職金等	-	234
その他	21	46
特別損失合計	75	279

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純損失()	2,191	1,201
法人税、住民税及び事業税	68	94
法人税等調整額	363	122
法人税等合計	295	28
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,173
少数株主利益	10	13
四半期純損失()	1,906	1,187

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 14,866	1 12,575
兼業事業売上高	1,739	1,573
売上高合計	16,605	14,149
売上原価		
完成工事原価	13,497	11,200
兼業事業売上原価	762	921
売上原価合計	14,259	12,121
売上総利益		
完成工事総利益	1,369	1,375
兼業事業総利益	978	653
売上総利益合計	2,346	2,027
販売費及び一般管理費	2 1,854	2 1,701
営業利益	492	326
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	4
特許実施収入	4	22
受取賃貸料	12	-
持分法による投資利益	88	-
その他	4	2
営業外収益合計	111	28
営業外費用		
支払利息	56	51
持分法による投資損失	-	37
その他	20	23
営業外費用合計	75	111
経常利益	528	244
特別利益		
償却債権取立益	-	2
貸倒引当金戻入額	13	-
移転補償金	21	-
その他	6	0
特別利益合計	41	2

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	3
投資有価証券売却損	52	-
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	8	0
特別損失合計	60	7
税金等調整前四半期純利益	509	238
法人税、住民税及び事業税	24	28
法人税等調整額	548	382
法人税等合計	571	409
少数株主損益調整前四半期純利益	-	171
少数株主利益	2	3
四半期純損失()	64	174

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,191	1,201
減価償却費	596	582
貸倒引当金の増減額(は減少)	447	219
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	108
その他の引当金の増減額(は減少)	180	175
受取利息及び受取配当金	13	12
支払利息	142	161
持分法による投資損益(は益)	365	284
特別退職金等	-	234
売上債権の増減額(は増加)	4,748	6,714
未成工事支出金等の増減額(は増加)	886	1,276
仕入債務の増減額(は減少)	3,863	660
未成工事受入金等の増減額(は減少)	1,395	262
未払消費税等の増減額(は減少)	359	350
その他の流動資産の増減額(は増加)	328	281
その他の流動負債の増減額(は減少)	187	203
その他の固定負債の増減額(は減少)	550	409
その他	1,158	381
小計	5,014	4,384
利息及び配当金の受取額	26	24
利息の支払額	143	138
法人税等の支払額	155	119
特別退職金等の支払額	-	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,742	3,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	315	187
有形固定資産の売却による収入	167	39
投資有価証券の取得による支出	3	1
投資有価証券の売却による収入	56	0
会員権の償還による収入	-	47
貸付けによる支出	40	9
貸付金の回収による収入	37	40
その他	5	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	48

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,125	4,278
リース債務の返済による支出	149	193
長期借入による収入	-	550
長期借入金の返済による支出	600	-
その他	0	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,874	3,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,774	67
現金及び現金同等物の期首残高	5,128	5,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,902	5,125

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これによる影響は軽微である。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。 2 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は5百万円である。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 2 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2百万円である。 3 前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示していた「償却債権取立益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「償却債権取立益」は2百万円である。 4 前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は0百万円である。 5 前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は7百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 314百万円	1 受取手形裏書譲渡高 644百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 21,129百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 21,065百万円
3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。 投資有価証券 1,784百万円	
4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示を行っている。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はない。	4 同左
5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 78百万円 受取手形裏書譲渡高 18	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 工事進行基準によった完成工事高は、31,060百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>427</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きい ため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の 売上高との間に著しい相違があり、第1、第2及 び第3四半期と第4四半期の業績に季節的変動が ある。</p>	従業員給料手当	2,278百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	204	退職給付費用	427	<p>1 工事進行基準によった完成工事高は、29,673百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,158百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>409</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	従業員給料手当	2,158百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	187	退職給付費用	409
従業員給料手当	2,278百万円												
賞与及び賞与引当金繰入額	204												
退職給付費用	427												
従業員給料手当	2,158百万円												
賞与及び賞与引当金繰入額	187												
退職給付費用	409												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 工事進行基準によった完成工事高は、12,288百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>132</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きい ため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の 売上高との間に著しい相違があり、第1、第2及 び第3四半期と第4四半期の業績に季節的変動が ある。</p>	従業員給料手当	747百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	74	退職給付費用	132	<p>1 工事進行基準によった完成工事高は、10,597百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>137</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	従業員給料手当	724百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	69	退職給付費用	137
従業員給料手当	747百万円												
賞与及び賞与引当金繰入額	74												
退職給付費用	132												
従業員給料手当	724百万円												
賞与及び賞与引当金繰入額	69												
退職給付費用	137												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,907百万円	現金及び預金 5,131百万円
預入期間が3か月超の定期預金 5	預入期間が3か月超の定期預金 7
現金及び現金同等物 7,902百万円	現金及び現金同等物 5,125百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,539,040

3 配当に関する事項

該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	ブロック 事業 (百万円)	機械賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,866	1,309	3	427	16,605	-	16,605
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	58	905	20	983	(983)	-
計	14,866	1,367	908	447	17,588	(983)	16,605
営業費用	14,671	942	1,050	431	17,094	(981)	16,113
営業利益又は営業損失()	194	426	141	16	494	2	492

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分等を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業:土木、その他建設工事全般に関する事業

ブロック事業:消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

機械賃貸事業:施工機械の賃貸

その他の事業:環境景観商品・建設資機材販売、他

(事業区分の方法の変更)

従来、機械賃貸事業は、その他の事業に含めていたが、当該事業区分の営業損失が、営業損失の生じている

セグメントの営業損失の合計額の10%を超えたため、当第3四半期から区分表示した。この結果、従来の方法と比較してその他事業の売上高は908百万円減少し、営業利益は141百万円増加している。なお、機械賃貸事業の売上高は、第4四半期に集中するため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の業績には季節的変動がある。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	ブロック 事業 (百万円)	機械賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,070	2,574	12	1,011	44,668	-	44,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	62	2,186	108	2,356	(2,356)	-
計	41,070	2,636	2,199	1,119	47,024	(2,356)	44,668
営業費用	42,270	2,507	2,830	1,140	48,748	(2,378)	46,370
営業利益又は営業損失()	1,200	129	632	21	1,724	22	1,702

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分等を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木、その他建設工事全般に関する事業

ブロック事業: 消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

機械賃貸事業: 施工機械の賃貸

その他の事業: 環境景観商品・建設資機材販売、他

3 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が4,573百万円増加し、営業損失が393百万円減少している。

(事業区分の方法の変更)

従来、機械賃貸事業は、その他の事業に含めていたが、当該事業区分の営業損失が、営業損失の生じている

セグメントの営業損失の合計額の10%を超えたため、当第3四半期から区分表示した。この結果、従来の方法と比較してその他事業の売上高は2,199百万円減少、営業損失は632百万円減少している。なお、機械賃貸事業の売上高は、第4四半期に集中するため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の業績には季節的変動がある。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、建設事業を建設本部がブロック事業をブロック環境事業本部が担当しており、また、建設本部は総合的な土木工事の施工を行う土木事業部と地盤改良工事の施工を行う地盤事業部に区分されることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海上土木工事の施工を行っている。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っている。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (百万円) (注)3
	土木事業 (百万円)	地盤改良 事業 (百万円)	ブロック 事業 (百万円)	合計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	21,487	13,684	3,086	38,257	361	38,618	-	38,618
セグメント間の内部売上 高又は振替高	985	1,426	20	461	380	841	841	-
計	20,501	15,111	3,106	38,718	741	39,458	841	38,618
セグメント利益又は損失()	373	261	68	701	8	709	73	636

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険、サービス事業等からなる。

2 セグメント利益の調整額73百万円には、セグメント間取引消去 33百万円、その他の調整額107百万円が含まれている。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (百万円) (注)3
	土木事業 (百万円)	地盤改良 事業 (百万円)	ブロック 事業 (百万円)	合計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,746	5,014	1,230	13,990	159	14,149	-	14,149
セグメント間の内部売上 高又は振替高	387	531	12	156	179	335	335	-
計	7,359	5,545	1,242	14,146	338	14,484	335	14,149
セグメント利益又は損失()	63	137	117	317	8	308	18	326

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険、サービス事業等からなる。

2 セグメント利益の調整額18百万円には、セグメント間取引消去4百万円、その他の調整額14百万円が含まれている。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(営業費用の配賦方法の変更)

営業費用の配賦方法については、従来、提出会社の管理部門等に係る費用は配賦不能営業費用として、消去又は全社の項目に含めていたが、第2四半期連結会計期間より合理的な基準によって各セグメントに配賦を行うこととした。

この変更は、当社グループの業績管理手法の変更に即したものであり、セグメント別営業損益の実態をよりの確に表示するために行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間では、営業利益は土木事業で323百万円、地盤改良事業で784百万円、及び、ブロック事業で426百万円それぞれ減少し、消去又は全社で1,533百万円増加している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

受取手形・完成工事未収入金等及び短期借入金は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるが、当四半期連結貸借対照表計上額とその時価は近似していることから、時価との差額に重要性がないため、注記を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はないため、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はないため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はないため、注記を省略している。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
69.69円	77.12円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	11,584百万円	12,794百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	122百万円	109百万円
(うち少数株主持分)	122百万円	109百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	11,462百万円	12,685百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	164,486千株	164,487千株

2 . 1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失	11.58円	7.21円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していない。	同左

(注) 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失	1,906百万円	1,187百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る四半期純損失	1,906百万円	1,187百万円
普通株式の期中平均株式数	164,487千株	164,487千株

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失	0.39円	1.06円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失	64百万円	174百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る四半期純損失	64百万円	174百万円
普通株式の期中平均株式数	164,487千株	164,487千株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、注記を省略している。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社不動産テトラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社不動産テトラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。